

「日本文化開放」が韓国社会にもたらした影響

——韓国政府による開放決定の背景と日本の生活文化流入の状況

鄭 榮 蘭 (大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター)

はじめに

金大中大統領(当時)は、1998年2月の大統領就任演説の中で、文化産業は21世紀の基幹産業であり、21世紀の外交の中心は、経済・文化に移り変わっていくことを訴え、今後は貿易・観光・文化交流を拡大して行くことを強調した。金大統領は就任当初から文化鎖国主義に反対であるという姿勢を表明し、日本大衆文化の開放にも積極的であり、1998年10月の自身の訪日を契機に、それまで長年に亘り両国間で議論されてきた「日本文化開放」を推進した。そして、1998年10月20日に第1次開放が実施され、次いで1999年9月10日に第2次開放、2000年6月27日に第3次開放、2004年1月1日に第4次開放、2006年1月1日に第4次追加開放と、日本文化の開放は段階的に実施されてきた。

1990年代に入り、革命的な情報技術の発展とグローバル化の進展によって、文化の流入を規制すること自体が無意味になってきた。韓国政府は、1994年のウルグアイラウンドの妥結、1996年のOECD加盟による貿易自由化の圧力の高まりもあり、文化産業の自由化を図ると同時に、新たな産業として積極的に育成する政策に転じた。

一方日本では、サッカー・ワールドカップ日韓共催と、TVドラマ『冬のソナタ』の放送以来、短期間に「韓流」が普及した。「韓流」は、中国や台湾、東南アジアにも日本より早く広がった。実はこの現象は、韓国文化だけに限らない。80年代から香港の大衆文化や音楽が東アジア各地に伝播し、90年代前半から日本のアニメや映画、音楽を主軸とする日本文化までもが東アジアに広がった。現在は、日本における「韓流」の影響もあり、韓国国内では「日流」と称され

る、新たな日本文化が日常生活の中に定着しつつある。

それまで非合法の日本文化に後ろめたさを感じてきた韓国の若者達は、「日本文化開放」により堂々と日本文化に接触できるようになった。また、日本での「韓流」文化の受容によって、韓国での「日流」文化の受容に対する拒否感も大幅に後退し、より自然に日常生活の中で日本文化を楽しむことが出来るようになった。

本稿では、韓国における「日本文化開放」に至る政策決定過程を踏まえつつ、1998年(第1次開放)以降、日本文化開放10年になる2008年までの10年間の日本大衆文化の流入状況と、それが韓国社会にもたらした影響の分析を行なう。その分析に当たっては、韓国側の政府資料、日本と韓国の新聞の論説を用いて、主に生活文化の流入状況を検討し、日韓間の文化交流の概況と文化的関係を考察する。

1. 韓国政府による日本文化開放政策とその背景

金大中政権は、1998年発足直後の日韓首脳会談で、一層の経済協力と日本文化開放政策を打ち出した。1998年10月には第一次開放策として、映画では日韓共同製作作品と4大国際映画祭受賞作品、ビデオでは劇場で公開されたもの、出版物では日本語の漫画及び漫画雑誌が開放された。その後、レコード、ゲームソフト、アニメ、放送、公演など各ジャンルに亘って、2004年の第四次開放まで段階的に開放されてきたが、日本文化開放に至る背景には、どのような要因があったのであろうか。

開放前(1994.1-1998.10)は、韓国内では、日本文化開放に対する不安の声が高かった。韓

国会でも、文化的同質化、文化帝国主義への懸念、国民感情の問題、日韓歴史問題、韓国内文化産業への影響、青少年の日本文化受容への対応策不在等の理由からの反対論が多かった。ただし、少数ではあったが、韓国社会に既に浸透している日本大衆文化の実態分析とそれに関する基礎調査を行い、その具体的な対策を論じた後、開放に関する判断を行うべきであるとする、日韓関係構築の観点からの慎重論も存在していた。また、『「国際化」・「開放化」時代とともに大胆に日本文化を開放するべきであるとの意見が多いのは現実である』（『本会議会議録』1994年2月24日、李敏燮文化体育部長官）などの発言に見られるように、国家間文化交流がますます活発化している状況の中、外国の健全な大衆文化の流入を過度に制限するのは望ましくないとする、国際化・開放化時代を踏まえた不可避論も既に出始めていた。

しかし、98年2月に日本が「日韓漁業協定」を破棄しようとしたため、これを日韓の善隣関係を放棄する動きと見なし、対日文化協力の中断を検討する（『国民日報』1998年1月24日付）、日本文化に対して無防備な青少年の現実を把握すべき（『朝鮮日報』1998年1月15日付）等の批判的世論も出ていた。

反対論の一つは、「日本文化開放」により、民族固有文化が変質し、事実上日本の文化的植民地化される恐れもあることで、もう一つは従軍慰安婦問題、漁業協定破棄、竹島問題等、日本との政治、歴史問題、国民感情等をも考慮する必要があるという主張であった。つまり、過去に植民地支配を受けたという歴史的事実から発生する「反日感情」への懸念、すなわち韓民族固有の文化までもが侵略されるのではないかとの不安と警戒感から派生する「国民感情」への配慮によるものである。具体的な発言としては以下のようなものがある。

「国家間の文化開放は、民族的自尊心とも繋がる。日本との間には、過去史問題もあり、特別な民族的感情があることは事実である。大衆文化開放は単なる文化分野だけの問題ではなく、政治・経済・産業・文化・社会・教育等の各分野と有機的に連携して共同で対処していく努力が必要である」（『本会議会議録』1998年5月12日、朴信遠議員）。

さらに、国内の文化産業が圧迫されるという「経済的影響」への憂慮もあり、韓国の文化産業を育成し、5年後位の時期を考えた方が望ましい、また、膨大な資本とノーハウを持っている日本文化産業に対応出来る資質と能力を揃えるべきである（『国民日報』1998年4月18日付）との主張もあった。

ところが、1998年10月の第1次開放から、2001年7月の歴史教科書問題などで全面的に中断された期間である、開放後の時期（1998.10-2001.7）に入ると、開放に関する論調は、慎重論から不可避論へ、そして再び慎重論に変化して行った。

最初は、文化開放措置を単純に文化交流レベルだけではなく、日韓歴史認識の再考、韓国内文化産業への影響、青少年の日本文化受容への対応策不在等の問題を念頭に置きながら、慎重に開放するべきであるとの慎重論が多かった。その後、日本文化開放による韓国文化産業への影響は憂慮のレベルではない、むしろ韓国文化産業の日本への進出の契機になっている、韓国文化産業の競争力強化が期待される等を理由とする不可避論が出たが、再び慎重論に移っていった。その主な原因としては、2000年の小泉総理の靖国神社参拝問題、2001年4月に扶桑社出版の中学校歴史教科書が文部省の検定を通過した問題等が挙げられる。この期間の国会における「日本文化開放論議」の主な争点は歴史認識問題であった。

この期間では、日本文化開放による韓国文化産業への影響、2002年のサッカー・ワールドカップ日韓共催などの好環境にあったため、「日本文化の開放は原則的に望ましい政策である。日韓間の懸案等を考慮しつつ、段階的に推進して行くべきである」（『本会議会議録』1998年11月12日、趙淳議員）などの「日本文化開放」に関する不可避論の意見も出たものの、その後、日韓歴史認識の再考等を念頭に置き、慎重に考えるべきであるとの意見に再び移っていった。

最後に、開放中断期（2001.7-2003.12）には、歴史教科書問題の継続、歴史認識問題、日本政治家らの不適切とされる発言など日韓関係に障害はあったものの、日本文化の追加開放に関しては、日韓関係などを総合的に考慮し、慎重

に開放時期・範囲を検討しつつ、未来志向的観点から推進して行くとの見解が大半になった。そして、「日本文化開放」による否定的な影響は微々たるもので、むしろ韓国内文化産業の競争力強化に寄与したとの肯定的な意見が強くなり、2004年の完全開放に至った。この時期には次のような見解が示された。

「現在までの日本文化開放の状況から考えると、今後残っているのは、全面開放しか無い。もはや、4次、5次などと選別する必要はない」（『文化観光委員会会議録』2003年6月17日、沈載権委員）。

「日本文化開放は、98年度から始まり、2001年の日本歴史教科書問題により、中断された状況である。しかし、6月7日の日韓首脳会談の際、日本大衆文化開放に関する共同声明が発表されたので、追加開放は行うべきだと思う。現在日本文化開放による否定的な影響は微々たるもので、韓国内産業の競争力強化に寄与したとも言える状況である」（『文化観光委員会会議録』2003年6月17日、申鉉澤（文化観光部企画管理室長））。

韓国での日本文化規制の背景としては「国民感情」・「経済的影響」が上げられるが、「経済的影響」には二つの側面が考えられる。一つは、経済発展によって韓国社会に健全なる中産階級が形成され、この層が、生活水準の上昇、文化享受能力の向上を背景に新しい文化を求め、日本文化の受け皿になったという、開放を促進するプラスの要因である。もう一つは、段階的開放措置は自国の文化産業を保護するためというマイナスの側面であるが、これも、文化産業の国際競争力強化と発展に転換させることにより、マイナスをプラスに転じ開放を可能にしたと言える。

そして、これまで規制を必要としていた理由が消滅し、規制の維持がデメリットをもたらすと韓国政府が判断したことも、国民感情の緩和を待つことなしに、日本文化開放論を提示する一因となった（林夏生「韓国における日本大衆文化『開放』の歴史的文脈」39頁）と考えられる。

2. 日本文化開放の評価と 新たな生活文化流入の状況

2.1 日本大衆文化の評判

1999年の第二次開放後に公開された岩井俊二監督の映画『ラブレター』は、120万人（ソウル地域では67万人）を動員する大ヒットとなった。また、主演の中山美穂が映画の中で言う「お元気ですか」は、韓国国内で流行をよぶほどであった。日本の言葉（言語）が、流行語となるのは、韓国社会の変化という意味で画期的であると考えられる。

その一方で、第4次開放直後の『朝鮮日報』は、第4次日本文化開放以降、初めて韓国のお茶の間に登場した日本ドラマ（ケーブルテレビ）は、当初の予想に反して不調であったと、次のように報じている。

「日本TVドラマの平均視聴率（1月5日～1月12日）は0.4～1.4%。映画版も制作された『踊る大捜査線』だけが1.4%の視聴率を取った。史上初の日本ドラマ開放にも関わらず、日本の小泉首相が靖国神社に参拝したことを始め、竹島（独島）の領土問題など、ドラマ以外の政治的、歴史的感情も作用して、視聴率は不調に終わった」（『朝鮮日報』2004年1月13日付）。また、このような政治的作用に加え、開放が許容された瞬間、逆に熱が冷めたという意見も出ていた。

他方、日本映画の開放期の興行実績を見ると、一次開放以降に上映された映画は、興行的に成功しなかったが、二次開放以降に上映された映画の中で『ラブレター』、『鉄道員』、『さむらいフィクション』などの映画は、ソウル地域で10万人以上の観客をアツめた。また、2002年に公開されたアニメ映画『千と千尋の神隠し』はソウル地域だけで94万人を集客した。だが、大ヒットとなった作品はこの程度で、全体的には当初の予想を下回ったという見方が一般的である。

このように日本文化はブームを呼ぶこともなく、どちらかという評判倒れの反応、今までと変わらない受け取られ方をしていると云わざるを得ない。日本製であるならば、なんでも好評を博すわけではなく、品質の高いものが選別されているという、一見冷静な反応は何に由来するのであろうか。「誰もが観られるようになった日本ドラマには、もう魅力がない」「ひそかに楽しむ意味がなくなったためだ」というような表層的な現象からくるものであろうか。

その裏には、我々が思っている以上に「日本

文化」「日本的なもの」が、韓国社会に根付いていたということも言えるのではないかと。日本統治時代に日本から持ち込まれ、深く根付いてしまった生活文化や、日本に由来する数多くの文化要素が残存し、文化開放以前から現在まで、韓国社会の中で「日本的な文化」との接触は、知らず知らず日常的に繰り返えされてきた。そして、近年の放送技術や情報技術の進化によるグローバル化社会の進展により、さらに文化流入が進んだことによって、特に若年層の間では、日本文化はすでに日常的なものになっており、目新しく新鮮なものでは無くなっていったのではないかと考えられる。

2.2 日本文化開放と日本生活文化の流入

（「日流」と「日本FEEL」）

日本文化の開放後の表向きの評価・評判は、前述のとおりであるが、ここで特に注目すべきことは、近年韓国内では、日本文化を直接消費する現状から一歩進み、日本作品をリメイクしたり、日本の原作を素材にした韓国映画・ドラマの制作が、増える傾向が見られる事である。これは、いわゆる日本文化のリメイクブームが起り、「韓流」とは異なるタイプの「日流」と呼ばれる現象が現れていることに他ならない。

この現象について『朝日新聞』は次のように述べている。「韓国では最近、日本の小説などを原作にした映画やドラマが増えている。9日公開の韓国映画『アドリブ・ナイト』もその一つ。日本大衆文化の段階的開放が始まって10年、日本における韓流ブームの一方、韓国では日本のドラマや小説、漫画も若者らに人気で、『日流』とも呼ばれている」（『朝日新聞』2008年2月8日付）。

また『東亜日報』も、「高麗大学で開かれた、『新日韓関係パートナーシップ共同宣言』10周年記念シンポジウムに参加された小倉紀蔵京都大学教授は、韓国における日本文化開放10年を通じて韓国がもっとも得たものは、日本大衆文化に対する漠然とした警戒感がなくなったことであると説明し、文化開放以前には日本文化により韓国文化産業が蚕食されるという憂慮が大きかったが、開放をしてみたら、予想以上に韓国大衆文化の日本進出が著しくなったと強調した」（『東亜日報』2008年10月9日付）と述べ、韓

国社会が日本文化を受容し易くなった現象に触れている。

韓国の漫画本ベストセラーに、日本のコミック単行本の翻訳版がずらりと並んでいる風景もみられ、韓国の若者たちも、インターネットのアニメ専門サイトで、日本のアニメに親しんでいる。「日流」漫画が、若者文化の一部として定着しつつある。

日本の「韓流」は、突然訪れ日本を席卷したが、韓国の「日流」は、知らず知らずの間に幅広く韓国文化産業全般に浸透し、日常生活の一部のように定着しつつある。『京郷新聞』も、「日流」は、出版物の場合も例外ではなかったとして、次のように半ばセンセーショナルに述べている。

「3月最後の週の小説部門のベストセラー10集計を見ると、『空中ブランコ（奥田英朗、3位）』、『間宮兄弟（江國香織、5位）』、『東京タワー（リリー・フランキー、6位）』、『哀しい予感（吉本ばなな、8位）』等、ランク10位の中に日本の小説が5冊も入っている。その反面、韓国の小説は、『甘い私の都市（チョン・イヒョン、7位）』、『お神様（チョ・ジョンレ、10位）』等2冊に過ぎない。映画・ドラマ分野でも日本原作のリメイクがブームになっており、『オールドボーイ』、『美女はつらい』、『世界の中心で愛を叫ぶ』、『101番目のプロポーズ』等も日本の小説・漫画が原作になっている」（『京郷新聞』2007年4月3日付）。

また、韓国における「日本文化開放」の結果、日本文化に自然に接する機会が増え、日本商品に対する拒否感も解消されつつある。韓国の（株）World Researchによって実施された2009年のアンケート調査（『日本大衆文化開放10年』韓国文化観光研究院、382-416頁）によると、日本の大衆文化との接触経験の有無に関しては、98.8%が経験有と答え、開放以前の1998年（93.2%）より約5.6%増加している。全体的な接触経験の有無は、開放以前と大きい差はなかったが、分野別では多少の差がある。開放により接触経験が増えている分野は、映画・ビデオの分野であり、映画の場合、2009年（91.2%）は1998年（18.6%）より72.6%増加し、ビデオの場合、2009年（75.8%）は1998年（26.6%）より49.2%増加した。日本映画の場合、4次開放以降、日本でヒットした映画と人気のある劇場用アニメの上映

が増えたことも、要因の一つとして考えられる。

また、日本大衆文化に接する理由については、韓国よりコンテンツが多様で新鮮（52.4%）、韓国より日本の方がコンテンツの中で若者の文化を上手に表現している（11.0%）、日本文化に接することは以前から習慣になっていた（10.6%）、日本語の勉強のため（9.8%）、韓国より日本が先進国であり、生活全般にかけて洗練されている（8.6%）、他の外国文化より親近感を感じる（6.0%）、他（1.6%）の順であった。

情報・交通システムの革新的な発達に伴い、インターネットが普及したことと、日本旅行の増加によって、現代社会においては、日本文化をリアルタイムで楽しむことが出来る。そして日本中が韓流ブームを楽しんでいるのと同様に、韓国中が日本の文化を盲目的に拒否する意味も、必要もなくなったともいえる。若い世代の間では、知らず知らずの間に、日本の小説を読んだり、日本のファッションスタイルの真似をしたり、日本風の居酒屋でお酒を飲んだり、日本の生活文化を楽しむ傾向が広がっている。その一例として日本酒について見てみると、2004年頃から毎年50%以上輸入量が増加しており、日本風の飲食店、居酒屋等も増えている。

上記の調査でも、日本大衆文化の今後の広がりに関する展望について、回答者の74.0%が、今後日本文化が拡散していくと答えており、若者の間には日本文化に対する盲目的な違和感は減っている。また、韓国における「日流」現象が存在、拡大していくかとの認識については、回答者の67.6%が「日流」現象が起きていると答え、また、「日流」現象の拡大については、回答者の68.9%が拡大していくと予想すると答え、日本大衆文化の増加とともに「日流」現象も継続的に広がって行くとして展望されている。

そのような中、日本風や日本スタイルを意味する「日本F E E L」が若者の間で広がっている。『東亜日報』も、「国内に上陸した『日本F E E L』』という見出しで、次のように韓国の若者達に広がる現象について報道している。

「韓国では最近まで、日本統治時代の経験からくる国民感情により、日本スタイルを否定的観点から観察することが多かったが、最近、韓国の若者の間では多様な日本文化に接することにより、ソウルの明洞、大学路の町の風景が変わ

っている。来年日本文化の前面開放が行われると、今の現象はより深化すると予想される。インターネット上でも、日本あるいは『日本F E E L』という単語を入力すると数百個の日本ファッション関連サイトが検索できる」（『東亜日報』2003年11月14日付）。

前述の、韓国の（株）World Researchの調査の中の、日本文化開放による日本商品購買への影響を聞く質問では、日本の大衆文化開放が日本商品（日本製文房具、電子製品、自動車等の工業製品）の購買にも影響を与えているとの意見が69.2%、日本の大衆文化開放が日本の生活文化（日本ファッション、日本食等）の韓国輸入に影響を与えたと答えた意見が76.0%という結果になった。また、日本の大衆文化開放が韓国の大衆文化産業に与える影響については、日本の大衆文化開放後10年が経っている時点での評価としては、良い影響（24.8%）、悪い影響（55.2%）という結果になり、1998年調査の良い影響（40.8%）、悪い影響（41.8%）と対照的であった。文化開放以前には新しい文化に期待する心理が働き、肯定的な面が強く反映されたと思われる。しかしながら、開放から10年を経ると、数字など表に現れない形を含めて、日本の大衆文化により韓国の文化産業が多少影響を受けていると判断する人が多いからであろう。

また、2010年に至っても『中央日報』は、以下のように「日本F E E L」の現象が、引き続き流行していることを報道している。

「1998年の日本大衆文化開放以来、マンガ・映画・ドラマ・音楽など日本の様々な文化コンテンツが若者の日常に自然に溶け込んだ。ケーブルTVではいつでも日本のドラマに接することができ、インターネットではフジTVのアニメが日本と同じ時間を楽しめる。若者が主に集まる弘益大・梨泰院などには、従業員が『いらっしゃいませ』とあいさつするラーメン屋や日本式の居酒屋が並んでいる。『日流』または『日本F E E L』という言葉は、最近の若者の間で『洗練されたセンス』と同意語で使われる」（『中央日報』日本語版、2010年1月11日付）。

このように、今では、日本のファッションスタイルと称する「日本F E E L」が、若者の間にファッションアイコンとして位置づけられており、韓国における「日本文化の開放」に続

き、「韓流」ブームがもたらした日本における「韓国文化受容」は、日本人の対韓認識・対韓意識に影響を与えるだけでなく、韓国における日本文化の受容を、より容易にする方向に働いたと考えられる。そしてそれが、韓国の若者を中心として、日本文化が更に深化した形で「日流」「日本F E E L」現象となつて、内側から韓国の生活文化に広がっていくことに寄与している。

おわりに

文化開放によって、日本の映画やテレビ番組、ドラマなどが、韓国に一定の刺激を与えたのは確かだとしても、日本文化開放による韓国の文化産業への経済的影響は、当初憂慮されたほどではなかった。しかしながら、韓国政府は開放と同時に並行的に、自国の文化産業を輸出産業として育成しようとしたため、韓国文化産業の国際競争力が高まった。相互の文化交流により韓国大衆文化が独自の発展を遂げたことが、日本文化開放の一つの大きな影響だと言える。

次に、韓国における文化的影響を見てみよう。マンガ・映画・ドラマ・音楽等日本の様々な文化コンテンツが若者の日常に自然に溶けこんだ。それまでは陰で日本文化を楽しんでいた若者たちは、日本文化開放から10年以上たった現在では、堂々と自分たちの文化の世界を表現するようになった。そして、新たに生まれた「日流」そして「日本F E E L」は、日本社会を席卷した韓流とは異なり、韓国人の日常生活に徐々に、しかも着実に定着しつつあると考えられる。日本文化開放をきっかけとした両国間の文化交流は、両国の文化に確実に影響を与えていると思われ、また、広く韓国社会にも、有形・無形に様々な影響をもたらしている。

現在の日韓間には、多くの政治的摩擦があるものの、日本では現在でも「韓流」に対する好意的な関心を持つ人たちが多い。一方、韓国では、日本文化開放以前には、日本人が街で自由に日本語をしゃべることさえはばかられたほどだったが、現在では、街に日本語の看板も良く見られ、若者が集まる大学等が密集しているエリアには、日本のラーメン屋、日本風の居酒屋、日本の洋品店が並んでいる。

異文化間の文化接触とそれに伴う文化変容は、文化の共通化ではなく、文化の多様性を導くものである。グローバリゼーションの進化は、文化の多様性の維持に不利に作用するように見えるが、文化触変の運動が続くかぎり、文化の多様性は消えない。平野健一郎は、「文化の多様性を含むことこそが本質的に文化の普遍性である」（平野健一郎『国際文化論』194-197頁）とした上で、「国際社会の多様性を理解するという『相互理解』からは一歩前に進み、文化の双方向の交流という発想から発展してきた『共生』という概念によって、多様であるがゆえにそれぞれの文化の特質を生かしてこそ『世界文化の創出』に貢献できる」（戦後日本国際文化交流研究会『戦後日本の国際文化交流』28頁）と、双方向の交流から生まれる文化の「共生」に、文化交流の意義を求めている。

また岩淵功一は、「グローバル化の進展による他の社会のメディア文化の受容は、『他者』の認識と理解が促され、自己や帰属する社会のあり方を、自省的にとらえ直す意識を芽ばえさせる」（岩淵功一『文化の対話力』1-8頁）とし、「自己の変革を伴うメディア消費行動には、越境する対話が発展していく可能性が表れており、そこには文化を政治的に利用する文化外交の議論や、文化と政治を切り分ける見方では捉えることの出来ない、文化の対話力を見定めることができる」（『同上』151-152頁）と、相互認識と理解の深化による対話と連帯に、文化交流の意義を見出している。

日本では「韓流」文化が流行して韓国文化の受容が進み、韓国では「日流」・「日本F E E L」という新たな日本文化の受容が若者達に拡大している。現在、日韓両国では、文化の多様性を前提とした双方向の交流が進んでいる状況にあると考えられる。現在の日韓間には様々な政治的問題が横たわっているが、文化の領域においては、「日流」文化・「韓流」文化が自然に両国の社会に根付いており、文化的な「対話」と「相互理解」から一歩前進し、「共存」・「共生」の道を歩んでいると言える。

引用・参考文献

『第166回国会本会議会議録』第9号、国会事務処、1994.2.24.

- 『第192回国会本会議会議録』第3号、国会事務処、1998.5.2.
- 『第198回国会本会議会議録』第6号、国会事務処、1998.11.12.
- 『第198回国会本会議会議録』第11号、国会事務処、1998.11.18.
- 『第240回国会文化観光委員会会議録』第1号、国会事務処、2003.6.17.
- 韓国文化観光政策研究院『日本大衆文化開放影響分析及び対応方策』文化観光部、2003.
- チョン・クワンリョル他『日本大衆文化開放10年』韓国文化観光研究院、2009.
- 朴順愛「日本における韓流実態と望ましい文化交流方策」『ポスト韓流：韓流再活性化方策』国家安保戦略研究所、2008.
- 金智龍「日本の中の韓流、韓国の中の日流」『月刊朝鮮』31巻、月刊朝鮮社、2010.
- 石井健一「東アジアにおける日本大衆文化浸透とその要因」第35回韓日文化フォーラム『日本大衆文化第4次開放と韓日文化交流の展望』発表論文、2003.
- 岩淵功一『文化の対話力ーソフト・パワーとブランド・ナショナリズムを越えて』日本経済新聞出版社、2007.
- クォン・ヨンソク『「韓流」と「日流」：文化から読み解く日韓新時代』日本放送出版協会、2010.
- 戦後日本国際文化交流研究会（著）平野健一郎（監修）『戦後日本の国際文化交流』勁草書房、2005.
- 林夏生「韓国における日本大衆文化『開放』の歴史的文脈」『歴史学研究』、歴史学研究会、1999.
- 山本浄邦編『韓流・日流：東アジア文化交流の時代』勉誠出版、2014.
- 平野健一郎『国際文化論』東京大学出版会、2000.